

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

蛇の目ミシン工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月11日
【四半期会計期間】 第86期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】 042(661)3071
【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】 042(661)3071
【事務連絡者氏名】 経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	17,811	17,529	36,094
経常利益（百万円）	980	708	1,592
四半期（当期）純利益 （百万円）	567	380	799
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	6	△430	490
純資産額（百万円）	13,633	13,665	14,116
総資産額（百万円）	47,321	48,309	49,090
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.94	1.97	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.7	27.3	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	932	△21	2,710
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△275	△436	△789
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,078	△315	△1,878
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,307	5,860	6,792

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.17	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新興国が堅調な経済成長を続けた一方で、米国における失業率の高止まりや欧州財政危機の拡大懸念が払拭されないこと等から、景気回復が遅れております。

わが国経済においては、東日本大震災後、各企業や自治体等の懸命な努力により、国内外に向けたサプライチェーンは予想を上回るペースで復旧が進みました。しかしながら、不要不急な購買を控えた影響等による個人消費の減少や長期的な電力供給不足への不安に加え、株価の低迷、歴史的な円高水準など、未だ混迷状況が続いております。

このような中、ジャノメグループにおきましては、成長分野へ経営資源を重点投入し、新興国市場を中心とする積極的な営業展開を行いました。急激な円高の影響、為替要因による原価率上昇、ならびに販売機種構成の変化等により、売上高17,529百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益590百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益708百万円（前年同期比27.7%減）、四半期純利益380百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〈家庭用機器事業〉

海外市場におきましては、北米の量販店向け販売、欧州地域での代理店向け販売、相手先ブランド名での製造（OEM）は低調に推移しましたが、経済成長の著しいインドを含むアジア地域、ロシア、中東、ならびに統括事務所を開設した南米地域において、積極的に市場開拓へ注力したこと等により、新興国市場を中心に売上が増加しました。その結果、海外販売台数は83万台（前年同期比約13万台増）と伸びましたが、大幅な円高の影響を受け、売上高は10,173百万円（前年同期比0.6%増）にとどまりました。

国内市場におきましては、東日本大震災以降、消費者の節約意識が一段と高まり、家庭用シンク、24時間風呂ともに低調に推移しました。特に家庭用シンクにおいては、国内販売台数は11万台（前年同期比4千台増）と増加したものの、低価格志向の影響を受け、売上高は3,961百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は14,135百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益414百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

〈産業機器事業〉

産業機器事業におきましては、中国市場におけるサービス・販売の強化に向け上海営業拠点を開設、新機種投入による積極的な営業活動などにより、卓上ロボット、エレクトロプレスの販売は好調に推移しました。

一方、ダイカスト部品関連事業につきましては、東日本大震災後の自動車関連業界における生産調整や電力使用制限等により国内企業の生産活動が低調であったこと等の影響を受け、受注は伸び悩みました。

この結果、産業機器事業の売上高は、売上高2,093百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は204百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

〈その他事業〉

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに不動産賃貸収入を加えた、その他事業の売上高は、IT関連投資の抑制が続いたことから1,300百万円（前年同期比9.2%減）となり、営業損失につきましては、3百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第2四半期末の総資産は48,309百万円（前連結会計年度末比781百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少等により19,053百万円（前連結会計年度末比332百万円減）となりました。固定資産は減価償却による減少等により29,256百万円（前連結会計年度末比448百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金等の増加により17,242百万円（前連結会計年度末比304百万円増）となり、固定負債は長期借入金等の減少により17,401百万円（前連結会計年度末比634百万円減）となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により13,665百万円（前連結会計年度末比451百万円減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から931百万円減少し、5,860百万円（前年同期比1,553百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益638百万円、売上債権の増加1,097百万円、たな卸資産の増加718百万円、仕入債務の増加717百万円などによる資金の増減があり、21百万円の資金の減少（前年同期は932百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の有形固定資産取得による支出225百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出221百万円などにより、436百万円の資金の減少（前年同期は275百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加521百万円、長期借入れによる収入1,900百万円、長期借入金の返済による支出2,687百万円などにより、315百万円の資金の減少（前年同期は3,078百万円の資金の減少）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、504百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～ 平成23年9月30日	—	195,214	—	11,372	—	823

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	4,715	2.41
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,569	1.31
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	2,165	1.10
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川 崎三井ビルディング	2,000	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,996	1.02
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333- 13	1,966	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,741	0.89
計	—	43,545	22.30

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当該株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している当該株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。
3. 当社は平成23年9月30日現在、自己株式1,893千株(0.96%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,893,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,189,000	193,189	—
単元未満株式	普通株式 132,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,189	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株 (議決権個数25個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町 1463番地	1,893,000		1,893,000	0.96
計	—	1,893,000		1,893,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	6,526
受取手形及び売掛金	5,589	5,924
商品及び製品	3,401	3,331
仕掛品	469	611
原材料及び貯蔵品	1,643	1,876
その他	954	884
貸倒引当金	△114	△102
流動資産合計	19,385	19,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,778	6,510
土地	15,886	15,756
その他（純額）	2,120	1,999
有形固定資産合計	24,785	24,265
無形固定資産		
のれん	833	750
その他	876	1,057
無形固定資産合計	1,709	1,808
投資その他の資産	* 3,209	* 3,182
固定資産合計	29,704	29,256
資産合計	49,090	48,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902	3,220
短期借入金	11,081	11,289
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	252	172
賞与引当金	412	463
その他	2,228	2,036
流動負債合計	16,937	17,242
固定負債		
長期借入金	8,017	7,366
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,047
退職給付引当金	4,255	4,302
その他	702	685
固定負債合計	18,036	17,401
負債合計	34,973	34,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,174	△1,773
自己株式	△325	△325
株主資本合計	9,697	10,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	△3
繰延ヘッジ損益	△17	△15
土地再評価差額金	5,964	5,944
為替換算調整勘定	△2,061	△2,820
その他の包括利益累計額合計	3,905	3,105
少数株主持分	514	461
純資産合計	14,116	13,665
負債純資産合計	49,090	48,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,811	17,529
売上原価	10,015	10,270
売上総利益	7,795	7,259
販売費及び一般管理費	※ 6,680	※ 6,668
営業利益	1,115	590
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	18	19
為替差益	13	281
助成金収入	7	—
受取和解金	73	—
その他	60	57
営業外収益合計	185	368
営業外費用		
支払利息	227	208
その他	91	42
営業外費用合計	319	250
経常利益	980	708
特別利益		
固定資産売却益	117	8
事業譲渡益	49	—
特別利益合計	167	8
特別損失		
投資有価証券評価損	68	28
固定資産除売却損	26	36
環境対策引当金繰入額	16	—
事業再編損	111	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
減損損失	—	13
特別損失合計	276	78
税金等調整前四半期純利益	871	638
法人税、住民税及び事業税	221	205
法人税等調整額	108	34
法人税等合計	329	240
少数株主損益調整前四半期純利益	541	398
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	17
四半期純利益	567	380

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△22
繰延ヘッジ損益	△20	2
為替換算調整勘定	△525	△809
その他の包括利益合計	△534	△829
四半期包括利益	6	△430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	△398
少数株主に係る四半期包括利益	△52	△32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	871	638
減価償却費	445	458
のれん償却額	83	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	104
受取利息及び受取配当金	△29	△29
支払利息	227	208
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△1,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△683	△718
仕入債務の増減額 (△は減少)	549	717
その他	261	△1
小計	1,381	392
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	△187	△202
法人税等の支払額	△292	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△34
定期預金の払戻による収入	16	57
有形固定資産の取得による支出	△211	△225
有形固定資産の売却による収入	176	65
その他	△223	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,792	521
長期借入れによる収入	2,700	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,941	△2,687
その他	△44	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,078	△315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,562	△931
現金及び現金同等物の期首残高	6,869	6,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,307	※ 5,860

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	121百万円	114百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売手数料	627百万円	604百万円
従業員給料及び手当	2,537	2,445
賞与引当金繰入額	245	249
退職給付費用	173	172
減価償却費	107	98
貸倒引当金繰入額	23	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,935百万円	6,526百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△628	△666
現金及び現金同等物	4,307	5,860

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,241	2,137	16,378	1,432	17,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	414	433	489	922
計	14,261	2,551	16,812	1,922	18,734
セグメント利益	855	259	1,115	21	1,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,115
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△21
四半期連結損益計算書の営業利益	1,115

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,135	2,093	16,228	1,300	17,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	511	528	563	1,092
計	14,152	2,604	16,756	1,864	18,621
セグメント利益又は損失 (△)	414	204	619	△3	615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	619
「その他」の区分の損失(△)	△3
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	590

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円94銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	567	380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	567	380
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,322	193,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成23年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。 これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。 なお、本移行に伴う損益に与える影響額については算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

蛇の目マシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目マシン工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目マシン工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。